

市営住宅に入居する際の連帯保証人の猶予を求める



前島 広紀 議員
動画視聴

問 他県から霧島市に移住を希望する人に対し、県内に連帯保証人2名を

探すのは難しいと思われる。また、高齢者や生活保護受給者の場合は、一般的に連帯保証を頼める人がいないことが推測される。特に、高齢者の場合は、最近一人住まいの方が多くなってきたり、親戚はもとより他人の保証人を2人確保することは困難であると思われる。市営住宅の目的が住宅に困窮する低所得者の住居の安定を図ることにあり、「必ずしも保証人を要しない」という国の通達もある。また、猶予している市もあることな

どから、本市も連帯保証人の猶予を検討できないか。

答 戦後70年たち、時代は大きく変わり、以前のように親戚に連帯保証を頼みに行く時代ではない。免除について現実を踏まえながら、前向きに考えていきたい。

国分新町周辺の住居表示の実施を

問 国分地区の新町、向花、府中においては、大字が混在していて、住所が複雑で不便である。住居表示を行って整理すべきではないか。

答 時代の変遷を見据えながら、地域の自治会がどのようにとらえているか、声を聴いて検討していきたい。

その他の質問

・交通網の整備について

霧島市プレミアム商品券の販売方法を考える



新橋 実 議員
動画視聴

問 国の交付金を活用して発行したプレミアム付き商品券だが、販売方法に多くの市民からクレームがあった。今後の対応

を含めどのように考えているのか。

答 今回のプレミアム商品券の販売方法については、市民の方からお叱りもいただいた。結果として対応が甘かったと考えている。その日のうちに担当者を集めて協議した。今後実施するときは他の自治体の事例等を参考にしたい。また、広く提言などいただいたことと考えている。

新たな人の流れをつくるPR事業に効果的な取組みをせよ



徳田 修和 議員
動画視聴

問 今回の事業は若い世代、子育て世代がターゲットだが、都会の若者は、電車の中では、携帯電話でSNSやオンラインゲームをするか読書を

している、顔を上げていない人はほとんどいない。電車の中吊り広告で効果があるのか。

答 実際、中吊り広告が今でもあるということは効果がある手段だと思っ

問 若者向け情報誌「T鹿児島」に広告を掲載したとのことだが、鹿児島県内の情報誌に広告を掲載しても、隣近所の街から人呼び込むのは難しい。主要都市で電車の

フッ化物洗口事業についての疑問



中村 満雄 議員
動画視聴

問 フッ化物洗口事業の根拠、効果、保護者説明内容、学童対象に拡大した理由、当事業に対する異論の見解を問う。

答 厚労省ガイドライン、県の計画に沿った事業である。平成18年から幼稚園、保育園を対象に実施。フッ化物洗口の虫歯予防効果は把握していない。本年モデル校として川原小、高千穂小の2校を選定試行する。説明会は市と始良地区歯科医師会等と共催し歯科医師が説明した。保護者の同意を得た児童のみ実施する。不同意の保護者に対し説得や理由の聴取は行わない。フッ化物洗口に

対し異論があることは承

知している。賛成、反対の意見を持つ学識者を招いての公開討議開催の提言は慎重に意見を聞き、判断する。WHOが6歳以下を禁忌とした情報は知らない。

養豚場の汚水、悪臭問題について

霧島田口の養豚場の汚水、悪臭苦情が改善されない。市のこれまで、及び今後の対応について

問 霧島田口の養豚場の汚水、悪臭苦情が改善されない。市のこれまで、及び今後の対応について

答 指摘のとおり、これまで多くの苦情が寄せられている。農場主の同意があれば市単独の立入りが可能であることを県に確認した。今後は、市単独の立入り調査を実施したい。社長名で市長宛文書が届いた。「不快な思い、迷惑を掛けた。霧島市や市議会の指摘を真摯に受け止め、市の指導に従い早急に改善する」との内容であった。

マイナンバー制度を市民へ周知徹底させよう

問 マイナンバー制度について、市民の多くがこの制度を理解できていないため不安もあると思う。高齢者や障がい者を含めて今後の周知、取り組みをどのように考えているのか。

答 これまで、市報や各種ポスターに掲載し啓発を行っている。今後、関係窓口を通じ、よりわかりやすい案内チラシの配布を行うなど、情報漏洩等についても、しっかり対応し、市民の不安解消に取り組んでいきたい。



通知カードの見本
大切に保管してください

その他の質問

・市内の公園の利活用について
・屋外広告物の市の対応について

に何が求められているか調査すべきではないか。

答 常に情報には気を配っており、今までの実績もあるので若者のニーズは把握している。ある意味では無駄も必要要素だと認識している。

問 本市は統計力を身に付けていかなければならない。限られた予算で実施するのであれば、しっかりと現状と目標を見据えなければ、事業の効果は得られない。今、若者



公園整備を急げ



深 議員
松元 議員
動画視聴

問 麓第一土地区画整理事業は、22年経過しているが、いまだに公園が整備されていない。公園予定地も7か所ある。地域の要望もあり、子どもたちが多くいる時期に整備をすべきである。計画について問う。

答 区画整理事業進捗が98・8%と進んでいる。公園整備については、子どもたちが安心して遊べる場所として公園の配置を計画しており、有利な補助金等を活用して区画整理事業の効果を高めることにもなるので、前向きに検討する。

公営企業会計の適用を

問 下水道事業の進捗状況と今後の計画、集中改革プランにあるように公営企業等の経営健全化の方策として、公営企業会計の適用が望まれるが取組について問う。

答 国分・隼人公共下水道事業は、事業認可面積902haに対し、811haが整備完了し89・9%の進捗率である。また、全体計画2097haを公共下水道事業運営委員会で1400haに減少することも決定している。

問 公営企業会計の適用については、情報収集を行い、来年度から本格的な移行に向けて資産台帳の整備や会計システムの構築等に取り組んでいく。

その他の質問
・敷根清掃センター運営について

横川町桜本井戸掘削ポンプ設置工事について



岡村 一三 議員
動画視聴

問 6月議会で水道水の汚濁状況について、市長は早速、この件を聞いた。どう対処できるか検討に入ってみたいとのことであった。6月の水道水の汚濁発生について原因、汚濁防止策を問う。

問 本件、工事見積書二通は、工事を行った設備会社が作成し、一通は同業者から押印してもらい水道組合には提出せず、市担当窓口へ提出されている。傲慢無礼、作為的欺瞞行為業者とも指摘されている。設備会社は市の水道工事指定店であると同時に市の土木工事も請け負っている。補助金理念条例の原則、倫理観の問題と市民が指摘しているがどうか。

答 霧島市水道事業及び簡易水道事業並びに工業用水道事業指定給水装置工事事業者規程第8条には「指定の取り消し」第9条には「指定の停止」に係る規定があり、これらに抵触する行為が認められる場合には、指定の取り消し又は指定の停止を行うこととなる。

答 施工業者によれば、「水の濁りの原因は、『土壌またはその堆積物であると推定される』との測定分析結果から、井戸の遮水施工箇所より深いところで、孔壁の軟弱な一部が剥離下落して水の濁りが発生したものと考えられる」とのことである。水道組合とは直接協議